

2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 ENEOSホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 5020 URL <https://www.hd.eneos.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大田 勝幸
 問合せ先責任者 (役職名) インベスター・リレーションズ部 (氏名) 井上 亮 TEL 03-6257-7075
 IRグループマネージャー
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満は四捨五入して表示しています)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	7,631,320	42.2	530,139	296.2	515,221	342.3	331,826	395.2	434,725	738.8
2021年3月期第3四半期	5,367,158	△29.4	133,798	△39.6	116,496	△42.5	67,012	△46.2	51,824	△54.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	103.34	103.09
2021年3月期第3四半期	20.85	20.82

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	9,211,368	2,946,302	2,618,398	28.4
2021年3月期	8,058,818	2,752,568	2,325,108	28.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2022年3月期	—	11.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300,000	34.5	470,000	84.9	450,000	94.9	280,000	145.6	87.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

連結業績予想は、前回(2021年11月11日)発表を据え置いています。また、上記の「基本的1株当たり当期利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2021年12月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しています。なお、在庫影響(*)を除いた利益相当額(予想)は、以下の通りです。

	営業利益	(対前期増減率)
在庫影響を除いた利益相当額(通期) 2022年3月期 予想	310,000百万円	(43.9%)
[<参考> 2021年3月期 実績	215,500百万円	

(*) 総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	3,230,282,649株	2021年3月期	3,230,282,649株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	19,076,230株	2021年3月期	19,626,899株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	3,211,060,610株	2021年3月期3Q	3,214,145,574株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述について）

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
- (2) 新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響
- (3) 法律の改正や規制の強化
- (4) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

※ 対前期(対前年同四半期)増減率について、当期(当四半期)・前期(前年同四半期)の一方もしくは両方がマイナスとなる場合や、増減率が1,000%以上となる場合は「－」を記載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催します。この説明会で使用する資料等につきましては、決算発表と同時に当社ウェブサイトにて掲載します。

・2022年2月10日（木）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、個人投資家向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等につきましては、当社ウェブサイトをご確認ください。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[全般]

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日~2021年12月31日)においては、デルタ変異株等による新型コロナウイルス感染症の再拡大を受けて世界経済の回復は減速しました。ワクチン接種の進展等を背景に、経済活動は正常化に向かっていますが、回復の状況は国や地域によって差が見られました。

わが国経済については、緊急事態宣言の再発令及び長期化により、依然として厳しい状況が続きました。東京2020オリンピック・パラリンピックも無観客での開催となり、インバウンド需要は引き続き低迷し、経済の回復ペースは緩やかにとどまりました。

同期間における原油価格(ドバイ原油)は、期初は1バーレル当たり62ドルから始まり、期末には77ドル、期平均では前年同期比33ドル高の72ドルとなりました。新型コロナウイルスのワクチン接種進展による景気回復期待を受け、前期から続く回復トレンドのまま高水準で推移しています。OPECプラスによる協調減産の縮小決定により7月には一時下落したものの、米南部への大型ハリケーン上陸による原油生産設備の操業停止等を受け、10月には80ドル台へと上昇しました。

銅の国際価格(LME〔ロンドン金属取引所〕価格)は、期初は1ポンド当たり398セントから始まり、期末には440セント、期平均では前年同期比147セント高の435セントとなりました。各国経済対策による景気回復や中国の銅需要への拡大期待等から、5月には10年ぶりに過去最高値を更新(486セント)しました。その後は中国における経済状況の懸念等により一時反落したものの、堅調に推移しました。

円の対米ドル相場は、期平均では前年同期比5円円安の111円となりました。

こうした状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結業績における売上高は、原油価格の上昇に伴う石油製品販売価格の上昇、金属価格の上昇等により、前年同期比42.2%増の7兆6,313億円となりました。また、営業利益は、原油価格上昇による在庫影響等により、5,301億円(前年同期は1,338億円)となりました。在庫影響(総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響)を除いた営業利益相当額は、2,733億円(前年同期は1,609億円)となりました。

金融収益と金融費用の純額149億円を差し引いた結果、税引前四半期利益は5,152億円(前年同期は1,165億円)となり、法人所得税費用1,444億円を差し引き、四半期利益は3,709億円(前年同期は582億円)となりました。

なお、四半期利益の内訳は、親会社の所有者に帰属する四半期利益が3,318億円、非支配持分に帰属する四半期利益が390億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

[エネルギーセグメント]

エネルギーセグメントについては、輸出販売数量は、前年同期の反転等により増加したものの、国内向け販売数量は、自動車の低燃費化を主要因とする構造的な需要の減少等に加え、需要回復の遅れ等により、前年同期に比べ0.4%減となりました。

こうした状況のもと、エネルギーセグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は、原油価格の上昇等により、前年同期比46.9%増の6兆1,689億円となりました。営業利益は3,007億円(前年同期は893億円)となりました。これには原油価格の上昇を主因とする在庫影響による会計上の利益が2,568億円(前年同期は271億円の損失)含まれており、在庫影響を除いた営業利益相当額は439億円(前年同期は1,164億円)となりました。

なお、再生可能エネルギー事業において、ENEOS株式会社(以下、「ENEOS」)は、2021年10月に、ジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社(以下、「JRE」)の株式を取得する契約を締結しました(その後、2022年1月に株式取得が完了しました。)。JREは、2012年の設立以降、「再生可能エネルギーの開発を通じ、幸福で持続可能な社会創りをリードする」ことをビジョンに掲げ、電源開発から発電所の運転・メンテナンスまで一貫して行う、国内有数の再生可能エネルギー事業者です。今後、ENEOSは、これまで培ってきたエネルギー事業者としての知見と、JREの事業開発能力を結集して、日本を代表する再生可能エネルギー事業者を目指します。

[石油・天然ガス開発セグメント]

原油及び天然ガスの生産量については、主として油田・ガス田の自然減退等により、前年同期に比べ減少しました。また、原油及び天然ガスの販売価格は、原油市況を反映し前年同期に比べ上昇しました。

当社の子会社であるJX石油開発株式会社は、事業戦略の実現に最適な資産構成とすべく、事業ポートフォリオの入れ替えを行っており、その一環として、2021年11月に英国の石油・天然ガス開発事業をNEO Energy Upstream UK Limited社に売却することにつき決定しました。

こうした状況のもと、石油・天然ガス開発セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比110.4%増の1,614億円、営業利益は716億円（前年同期は66億円）となりました。

[金属セグメント]

機能材料・薄膜材料事業については、各製品の販売量は、スマートフォン、サーバー、通信インフラ等高機能IT分野での需要の増加を主因に、概ね前年同期を上回り、増益となりました。

資源事業については、チリのカセロネス銅鉱山における生産量は、ストライキの影響もあり、前年同期に比べて減少したものの、前年同期に計上した同鉱山の減損損失の反転や、銅価の上昇を主因として増益となりました。なお、同鉱山においては、引き続き生産性の向上とコスト削減に取り組んでいます。

製錬・リサイクル事業については、銅鉱石の買鉱条件悪化があったものの、金属価格の上昇及び硫酸国際市況の改善を主因として増益となりました。

こうした状況のもと、金属セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比28.5%増の9,835億円、営業利益は1,227億円（前年同期は54億円の損失）となりました。

[その他]

建設事業については、公共投資は高水準にあるものの弱含んでおり、民間設備投資についても持ち直しに足踏みが見られました。労働需給や原油価格高騰等による原材料価格等の上昇も受けて厳しい経営環境が続いており、技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売を強化するとともに、コスト削減・業務効率化に努めました。

なお、当社は、子会社である株式会社NIPPON（以下、「NIPPON」）の株式に対して、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクが間接的にその持分の全てを保有している合同会社乃木坂ホールディングス及びエーテルホールディングス合同会社と共同で公開買付けを実施しました。これにより、親子上場を解消し、当社は、経営資源を成長事業の育成に一層振り向けると同時に、NIPPON経営の最適化と更なる企業価値向上を追求していきます。

こうした状況のもと、その他の事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比2.4%減の3,512億円、営業利益は321億円（前年同期は373億円）となりました。

上記各セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高が合計337億円（前年同期は344億円）含まれています。

(2) 財政状態に関する説明

- ① 資産 当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、資源価格上昇による棚卸資産及び営業債権の増加等により、前連結会計年度末比1兆1,526億円増加の9兆2,114億円となりました。
- ② 負債 当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、棚卸資産の増加に伴う運転資金の増加やNIPPON株式の公開買付けに伴う借入金の増加等により、前連結会計年度末比9,588億円増加の6兆2,651億円となりました。有利子負債残高は、前連結会計年度末比6,256億円増加の2兆6,625億円となり、また、手元資金を控除したネット有利子負債は3,978億円増加の2兆157億円となりました。
- ③ 資本 当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、配当金の支払やNIPPON株式の公開買付けに伴う非支配持分の減少等があったものの、四半期利益の計上等により、前連結会計年度末比1,937億円増加の2兆9,463億円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比0.5ポイント減少し28.4%、1株当たり親会社の所有者帰属持分は前連結会計年度末比91.21円増加の815.39円、ネットD/Eレシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は前連結会計年度末比0.09ポイント悪化し、0.68倍となりました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	417,724	643,236
営業債権及びその他の債権	1,129,421	1,398,534
棚卸資産	1,295,576	1,851,728
その他の金融資産	50,530	88,587
その他の流動資産	141,626	164,516
小計	3,034,877	4,146,601
売却目的保有資産	4,727	233,015
流動資産合計	3,039,604	4,379,616
非流動資産		
有形固定資産	3,551,070	3,351,720
のれん	181,507	181,637
無形資産	342,391	341,020
持分法で会計処理されている投資	445,304	477,043
その他の金融資産	386,295	425,027
その他の非流動資産	10,080	11,569
繰延税金資産	102,567	43,736
非流動資産合計	5,019,214	4,831,752
資産合計	8,058,818	9,211,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,583,199	1,864,070
社債及び借入金	616,567	1,002,877
未払法人所得税	26,186	94,405
リース負債	71,756	67,885
その他の金融負債	28,808	36,197
引当金	18,693	13,273
その他の流動負債	329,697	350,374
小計	2,674,906	3,429,081
売却目的保有資産に直接関連する負債	—	67,430
流動負債合計	2,674,906	3,496,511
非流動負債		
社債及び借入金	1,420,333	1,659,591
退職給付に係る負債	242,269	218,717
リース負債	428,666	404,256
その他の金融負債	34,120	35,886
引当金	175,634	105,812
その他の非流動負債	53,272	56,945
繰延税金負債	277,050	287,348
非流動負債合計	2,631,344	2,768,555
負債合計	5,306,250	6,265,066
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,066,459	1,053,747
利益剰余金	1,042,416	1,313,646
自己株式	△8,793	△8,553
その他の資本の構成要素	125,026	159,558
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,325,108	2,618,398
非支配持分	427,460	327,904
資本合計	2,752,568	2,946,302
負債及び資本合計	8,058,818	9,211,368

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	5,367,158	7,631,320
売上原価	4,601,896	6,536,851
売上総利益	765,262	1,094,469
販売費及び一般管理費	580,595	622,840
持分法による投資利益	37,658	62,840
その他の収益	35,475	38,360
その他の費用	124,002	42,690
営業利益	133,798	530,139
金融収益	3,421	6,507
金融費用	20,723	21,425
税引前四半期利益	116,496	515,221
法人所得税費用	58,308	144,360
四半期利益	58,188	370,861
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	67,012	331,826
非支配持分	△8,824	39,035
四半期利益	58,188	370,861
		(単位：円)
基本的1株当たり四半期利益	20.85	103.34
希薄化後1株当たり四半期利益	20.82	103.09

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	58,188	370,861
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	15,165	16,600
確定給付制度の再測定	14,134	9,164
持分法適用会社におけるその他の包括利益	330	9
合計	29,629	25,773
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△26,190	16,376
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,066	15,731
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△8,737	5,984
合計	△35,993	38,091
その他の包括利益合計	△6,364	63,864
四半期包括利益	51,824	434,725
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	60,023	383,841
非支配持分	△8,199	50,884
四半期包括利益	51,824	434,725

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2020年4月1日残高	100,000	1,138,884	982,786	△6,003	76,129	△2,794
四半期利益	—	—	67,012	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	13,027	△3,217
四半期包括利益合計	—	—	67,012	—	13,027	△3,217
自己株式の取得	—	—	—	△3,045	—	—
自己株式の処分	—	△263	—	263	—	—
剰余金の配当	—	—	△70,800	—	—	—
株式報酬取引	—	315	—	—	—	—
非支配株主との資本取引等	—	△13,551	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	15,008	—	△453	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	△1,752
その他の増減	—	△1,133	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△14,632	△55,792	△2,782	△453	△1,752
2020年12月31日残高	100,000	1,124,252	994,006	△8,785	88,703	△7,763

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2020年4月1日残高	22,044	—	95,379	2,311,046	396,862	2,707,908
四半期利益	—	—	—	67,012	△8,824	58,188
その他の包括利益	△31,354	14,555	△6,989	△6,989	625	△6,364
四半期包括利益合計	△31,354	14,555	△6,989	60,023	△8,199	51,824
自己株式の取得	—	—	—	△3,045	—	△3,045
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
剰余金の配当	—	—	—	△70,800	△13,723	△84,523
株式報酬取引	—	—	—	315	—	315
非支配株主との資本取引等	—	—	—	△13,551	△2,505	△16,056
利益剰余金への振替	—	△14,555	△15,008	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	△1,752	△1,752	△1,127	△2,879
その他の増減	—	—	—	△1,133	426	△707
所有者との取引額合計	—	△14,555	△16,760	△89,966	△16,929	△106,895
2020年12月31日残高	△9,310	—	71,630	2,281,103	371,734	2,652,837

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2021年4月1日残高	100,000	1,066,459	1,042,416	△8,793	93,184	△6,851
四半期利益	—	—	331,826	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	15,334	7,248
四半期包括利益合計	—	—	331,826	—	15,334	7,248
自己株式の取得	—	—	—	△46	—	—
自己株式の処分	—	△285	—	286	—	—
剰余金の配当	—	—	△70,733	—	—	—
株式報酬取引	—	331	—	—	—	—
非支配株主との資本取引等	—	△13,228	—	—	3,400	—
利益剰余金への振替	—	—	10,137	—	△849	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	△10,746
その他の増減	—	470	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△12,712	△60,596	240	2,551	△10,746
2021年12月31日残高	100,000	1,053,747	1,313,646	△8,553	111,069	△10,349

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2021年4月1日残高	38,693	—	125,026	2,325,108	427,460	2,752,568
四半期利益	—	—	—	331,826	39,035	370,861
その他の包括利益	20,145	9,288	52,015	52,015	11,849	63,864
四半期包括利益合計	20,145	9,288	52,015	383,841	50,884	434,725
自己株式の取得	—	—	—	△46	—	△46
自己株式の処分	—	—	—	1	—	1
剰余金の配当	—	—	—	△70,733	△21,140	△91,873
株式報酬取引	—	—	—	331	—	331
非支配株主との資本取引等	—	—	3,400	△9,828	△122,820	△132,648
利益剰余金への振替	—	△9,288	△10,137	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	△10,746	△10,746	△8,436	△19,182
その他の増減	—	—	—	470	1,956	2,426
所有者との取引額合計	—	△9,288	△17,483	△90,551	△150,440	△240,991
2021年12月31日残高	58,838	—	159,558	2,618,398	327,904	2,946,302

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I. 前第3四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注3)	連結	
売上高								
外部顧客への売上高	4,196,936	76,689	763,866	5,037,491	329,667	—	5,367,158	
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注1)	2,764	—	1,511	4,275	30,105	△34,380	—	
計	4,199,700	76,689	765,377	5,041,766	359,772	△34,380	5,367,158	
セグメント利益又は損失(△) (注2)	89,268	6,617	△5,364	90,521	37,341	5,936	133,798	
金融収益								3,421
金融費用								20,723
税引前四半期利益								116,496

(注) 1. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

2. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。

3. セグメント利益又は損失の調整額5,936百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額6,492百万円が含まれています。

II. 当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注3)	連結	
売上高								
外部顧客への売上高	6,165,841	161,282	982,354	7,309,477	321,843	—	7,631,320	
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注1)	3,051	72	1,157	4,280	29,390	△33,670	—	
計	6,168,892	161,354	983,511	7,313,757	351,233	△33,670	7,631,320	
セグメント利益又は損失(△) (注2)	300,738	71,575	122,724	495,037	32,050	3,052	530,139	
金融収益								6,507
金融費用								21,425
税引前四半期利益								515,221

(注) 1. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

2. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。

3. セグメント利益又は損失の調整額3,052百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額2,173百万円が含まれています。